

動に必要な部屋を精査する。
新学習指導要領

伊東議員 平成21年度から移行が始まる新学習指導要領で①家庭教育の充実に対する教育委員会の取り組みは。②新たに導入される小学校高学年の外国語活動に必要な外国人指導助手(ALT)の導入に対する区の方針は。

答 ①家庭での会話、命・自然の大切さ、他人を思いやる心、ルール・マナーの大切さ、正しい生活習慣、運動の重要性などの提言を通じ、取り組みたい。②担任を中心にするようにALTを導入するか、指導力を持った人材の確保、そのための予算を含めて検討していきたい。

郷土資料の収蔵

北原議員 郷土資料や中野区にゆかりのある作家・文化人の資料の収蔵は、中野の図書館なくして考えられない事業だが、購入額は19年度52万円と、図書購入費全体の1%にも満たない。中野区ゆかりの資料収集は、数は少なくてもオリジナルを集め、また、書籍に限定しない資料収集や活用が重要ではないか。

答 図書に限定せず区民に役立つ情報を提供するべきであり、収集の範囲については、今後、区立図書館のあり方を考える中で研究していきたい。

区政一般

中野サンプラザ問題

佐伯議員 サンプラザ運営会社のリース契約問題について、①サンプラザ事業の出資者の代表企業から運営会社に代表取締役を送り、第三者を交えた調査を行うとされるが報告はあったのか。②運営会社からのヒアリングは進展しているのか。③事業の枠組み変更を行う前に、真相解明に努めるべきではないか。

答 ①現在のところまだない。②出資者の代表企業が、サンプラザ運営に責任を持つ立場で行う調査の結果を待つことにしている。③放置できない問題で、今後の動きに合わせ決着をつけていきたい。

区民健康マラソン

佐野議員 ①02年度まで行っていた区民健康マラソン大会を中止したのはなぜか。②マラソンは、今や一般的なスポーツであり、愛好家も増えている。問題点をクリアして、大会を実施するべきでは。

答 ①参加人数の減少、コースの不備や沿道の交通事情などによる。②大会実施の機運が盛り上がり、体育協会などの企画が実現となれば、できるだけの協力をしていく。

バリアフリー

のづ議員 中野区では、65歳以上の人口が2割を占めるという現状で、区施設のトイレのバリアフリー化が進んで

いないようだが、高齢者が使いやすい施設をめざし、その施設に合った柔軟な対応ができないか。また、学校トイレの洋式化の予定はあるのか。

答 施設により条件が異なり、スペースなどの制約があるが、施設改修にあわせ、トイレの洋式化や手すりの取り付けなど、ユニバーサル化を目指していきたい。また、学校についても、改修工事にあわせて積極的に進めていきたい。

中野サンプラザ

伊東議員 中野サンプラザの事業に関する協定書によると、中野サンプラザ所有会社に融資・投資をしているA・B種株主は重要事項の決定に大きな影響力を有するのでは。

答 A・B種株主は債権保全について発言力を有する一方で、中野区と協調し、事業の安定運営に取り組み、重要事項の決定を行う仕組みを保持している。

中野サンプラザの今後

伊東議員 ①中野サンプラザ事業を平成26年度まで維持した際、融資返済、A種株主などに必要な資金額は。②中野区は資金調達も含め、再整備をどのように進めるのか。

答 ①融資残債が約22億円、A種株主なども含めると約44億円の資金が必要となる。②再整備に際しては、資金調達方法として再融資や新たな出資のほか定期借地権、土地信託など土地活用にかかる多くの選択肢がある。他の自治

平成19年度決算に対する各党派の見解

財政基盤の強化を進めよ

自由民主党議員団

19年度の決算をみますと、特別区民税は、定率減税の廃止や税源移譲などの税制改正によるもので310億円に増加しました。また、都と区の配分割合の変更や好調な企業収益の増、個人消費の伸びなどの影響で都区財政調整交付金は、352億円と当初算定を上回る交付金が区に交付されました。しかし、最近の世界同時株安、米国の金融危機の影響や円高、原油、原材料の高騰による国内需要の冷え込み、輸出の伸び悩みなどの要因が重なり、我が国の経済も下降傾向が加速しています。区の基幹的な収入である都区財政調整交付金や特別区税は、景気の変動に大きく左右される不安定な財源であることから、不安定要素による影響を最小限に抑えるため、今後、少子高齢化に伴うさまざまな課題解決やまちの活性化に向けた投資的経費の資金需要に対応していくために、さらなる財政基盤の強化を進めていくことを望みます。

増税増負担から暮らしを守れ

日本共産党議員団

定率減税廃止などの増税・負担増で、決算年度は一層区民に痛みを与えるものとなりました。やはり、区民の生活実態と要求から、経済的支援などの施策・事業がもっと必要でした。中学三年までの医療費無料化や介護軽度者のベッド購入助成などは評価できるものの、この年度も積立金を優先させ、区政史上最高の総額364億円にまでため込みました。一方、警察大等跡地の道路と公園用地の取得は、民間開発事業者の参入により、当初予算86億のおよそ1.5倍の132億円にも膨れ上がりました。「広いみどり豊かな防災公園を」との願いに背を向け、大規模開発には莫大な税金を投じるのは問題が大き過ぎます。上がり続ける国民健康保険料も、均等割がさらに上がり、低所得者ほど重い負担となりました。今日、滞納者の実態把握は欠かせません。また、改めて国への国庫負担の引き上げと制度改善を求めました。

施策展開に堅実財政運営を

公明党議員団

平成19年度決算は、一般会計において歳入1096億円余、歳出1065億円余となり過去最高となった。実質収支額は31億円余であったが、やや低下の傾向が見られる。実質単年度収支は41億円余で、年度間調整の実行を示している。財政運営の上から注意すべき点は、経常経費の伸びに対して、それに充た可能な一般財源の伸びが低かったことである。財政規模を拡大させた主たる要因が警大等跡地整備

財政運営に慢心は禁物!

民主クラブ

田中区政になって以来、財政健全化が進められたことは率直に評価できます。しかし、それは景気回復による税収等の増が寄与するところが少なくありません。政策的には、公益活動に関する補助金の見直し、小児救急医療体制の拡充、職員室のLAN配備等、民主クラブがマニフェストで掲げた施策が数多く実施されておりました。ただし、政策の検証過程では実情にそぐわない外部評価結果が散見されたことは課題として残りました。